

予備審査請求は管轄国際予備審査機関へ直接行わなければならない。2以上の管轄機関がある場合には、出願人の選択による。

IPEA / JP

第 II 章

特許協力条約に基づく国際出願

国際予備審査請求書

出願人は、次の国際出願が特許協力条約に従って国際予備審査の対象とされることを請求する。



国際予備審査機関の確認	請求書の受理の日
-------------	----------

第 I 條 国際出願の表示		出願人又は代理人の書類記号
国際出願番号 PCT/JP2003/008034	国際出願日 (日、月、年) 25.06.2003	優先日 (最先のもの) (日、月、年) 25.06.2002

発明の名称

情報流出防止用パンチ

第 II 條 出願人

氏名 (名称) 及びあて名 : (姓、名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載)

合名会社ソイック
SOICK INCORPORATED
〒334-0053 日本国埼玉県川口市安行吉蔵274-57
274-57, Angyoukichizou,
Kawaguchi-shi, Saitama 334-0053 Japan

電話番号 :
048-296-9009

ファクシミリ番号 :
048-296-9009

加入電信番号 :

出願人登録番号 :

国籍 (国名) : 日本国 JAPAN

住所 (国名) : 日本国 JAPAN

氏名 (名称) 及びあて名 : (姓、名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載)

渡辺 実佳
WATANABE Mika
〒111-0043 日本国東京都台東区駒形1-6-3-502
1-6-3-502, Komagata,
Taitou-ku, Tokyo 111-0043 Japan

国籍 (国名) : 日本国 JAPAN

住所 (国名) : 日本国 JAPAN

氏名 (名称) 及びあて名 : (姓、名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載)

国籍 (国名) :

住所 (国名) :



その他の出願人が続葉に記載されている。

第 III 構 代理人又は共通の代表者、通知のあて名

下記に記載された者は、 代理人 又は 共通の代表者 として

既に選任された者であって、国際予備審査についても出願人を代理する者である。

今回新たに選任された者である。先に選任されていた代理人又は共通の代表者は解任された。

既に選任された代理人又は共通の代表者に加えて、特に国際予備審査機関に対する手続きのために、今回新たに選任された者である。

氏名（名称）及びあて名：（姓、名の順に記載；法人は公式の完全な名称を記載；あて名は郵便番号及び国名も記載）

電話番号：
048-296-9009

合名会社ソイック
SOICK INCORPORATED
〒334-0053 日本国埼玉県川口市安行吉蔵274-57
274-57, Angyoukichizou,
Kawaguchi-shi, Saitama 334-0053 Japan

ファクシミリ番号：
048-296-9009

加入電信番号：

代理人登録番号：

通知のためのあて名：
代理人又は共通の代表者が選任されておらず、上記枠内に特に通知が送付されるあて名を記載している場合は、レ印を付す。

第 IV 構 国際予備審査に付する基本事項

補正に関する記述：*

1. 出願人は、次のものを基礎として国際予備審査を開始することを希望する。

出願時の国際出願を基礎とすること。

明細書に関して 出願時のものを基礎とすること。
 特許協力条約第34条の規定に基づいてなされた補正を基礎とすること。

請求の範囲に関して 出願時のものを基礎とすること。
 特許協力条約第19条の規定に基づいてなされた補正（添付した説明書も含む）を基礎とすること。
 特許協力条約第34条の規定に基づいてなされた補正を基礎とすること。

図面に関して 出願時のものを基礎とすること。
 特許協力条約第34条の規定に基づいてなされた補正を基礎とすること。

2. 出願人は、特許協力条約第19条の規定に基づく請求の範囲について行った補正を無視し、かつ、取り消されたものとみなして開始することを希望する。

3. 出願人が国際予備審査の開始を規則69.1(d)に基づき適用される期間の満了まで延期することを希望する。

4. 出願人が国際予備審査を規則54の2.1(a)に基づき適用される期間の満了よりも早く開始することを明示的に希望する。

*記入がない場合は、1)補正がないか又は国際予備審査機関が補正（原本又は写し）を受領していないときは、出願時の国際出願を基礎に予備審査が開始され、
2)国際予備審査機関が、見解書又は予備審査報告書の作成開始前に補正（原本又は写し）を受領したときは、これらの補正を考慮して予備審査が開始又は続行される。

国際予備審査を行うための言語は.....日本語.....であり、

- 国際出願の提出時の言語である。
- 国際調査のために提出した翻訳文の言語である。
- 国際出願の公明の言語である。
- 国際予備審査の目的のために提出した翻訳文の言語である。

第 V 構 国の選択

この様式を用いてされた国際予備審査の請求は、指定され、かつPCT第II章に拘束される全ての締約国を選択する国際予備審査の請求となる。

第VI相間 言語合相間

この国際予備審査請求書には、国際予備審査のために、第IV欄に記載する言語による下記の書類が添付されている。

1. 国際出願の翻訳文.....:
2. 特許協力条約第34条の規定に基づく補正書.....:
3. 特許協力条約第19条の規定に基づく補正書
(又は、要求された場合は翻訳文)の写し.....:
4. 特許協力条約第19条の規定に基づく説明書
(又は、要求された場合は翻訳文)の写し.....:
5. 書簡.....:
6. その他 (書類名を具体的に記載) :

国際予備審査機関
言記入相間

	受領	未受領
枚	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
枚	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
枚	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
枚	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
枚	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
枚	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

この国際予備審査請求書には、さらに下記の書類が添付されている。

1. 手数料計算用紙
2. 納付する手数料に相当する特許印紙を貼付した書面
3. 国際事務局の口座へ振込を証明する書面
2. 個別の委任状の原本
3. 包括委任状の原本
4. 包括委任状の写し (あれば包括委任状番号) :

5. 記名押印 (署名) の欠落についての説明書
6. コンピュータ読み取り可能な形式による配列表
7. コンピュータ読み取り可能な形式による配列表に関連するテーブル
8. その他 (書類名を具体的に記載) :

第VII相間 出原質人、代理人又は共通の代表者の記名押印

各人の氏名 (名称) を記載し、その次に押印する

合名会社ソイック
代表社員 渡邊 文彌

渡辺 実佳


国際予備審査機関記入相間

1. 国際予備審査請求書の実際の受理の日

2. 規則 60.1(b)の規定による国際予備審査請求書の受理の日の訂正後の日付

3. 優先日から1ヶ月を経過後の国際予備審査請求書の受理。
ただし、以下の4,5の項目にはあてはまらない。

6. 規則 54の2.1(a)の期限の経過後の国際予備審査請求書の受理。
ただし、以下の7,8の項目にあてはまらない。

出願人に通知した。

7. 規則 80.5により延長が認められている規則 54の2.1(a)の期限
内の国際予備審査請求書の受理。

4. 規則 80.5により延長が認められている優先日から1ヶ月の期間内

8. 規則 54の2.1(a)の期間の経過後の国際予備審査請求書の受理
であるが規則 82により認められる。

の国際予備審査請求書の受理

5. 優先日から1ヶ月を経過後の国際予備審査請求書の受理であるが
規則 82により認められる。

国際機関記入相間

国際予備審査請求書の国際予備審査機関からの受領の日:

第Ⅱ章

特許協力条約に基づく国際出願

手数料計算用紙

国際予備審査請求書の附属書

国際出願番号 PCT/JP2003/008034	国際予備審査機関記入欄
出願人又は代理人の登録記号 MDP02001PCT	国際予備審査機関の日付印
出願人 合名会社ソイック	
所定の手数料の計算	
1. 特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律(国内法) 第18条第1項第4号の規定による手数料 (予備審査請求料) (注1)	28,000 円 P
2. 取扱手数料(注2)	16,600 円 H
3. 所定の手数料の合計 P及びHに記入した金額を加算し、合計額を合計に記入	44,600 円 合 計
(注1) 法第18条第1項第4号の規定による手数料については、特許印紙をもって納付しなければならない。	
(注2) 取扱手数料については、国際予備審査機関である日本国特許庁の長官が告示する国際事務局の口座への振り込みを証明する書面を提出することにより納付しなければならない。	